

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党(政党要件を満たし、かつ愛知県議会議員選挙に候補者を擁立する政党のうち、愛知県内に県連等の本部機能を有する政党)に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。 2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。

(1)	
質問項目	「愛知県中小企業振興基本条例」を具体化する方策について
質問内容	<p>2012年10月、愛知県中小企業振興基本条例が全会一致で可決され、昨年10年を迎えました。当会では愛知県と連携し記念の集いを開催するなど、本条例制定以後、その実質化をめざし運動を進めて参りました。</p> <p>本条例では中小企業を「経営者と従業員」の創意工夫によって、新たな事業や商品、サービスを生み出すとともに、地域における新たな雇用を創出するなど、地域経済の活力の維持向上の源となる存在」と位置付けています。この主旨をより実効性あるものにしていくためには、中小企業個々の経営努力のみならず本条例の理念に基づく具体策が必要と考えています。御党のお考えをお聞かせください。</p>
日本共産党	<p>中小企業は、日本経済の根幹です。①短期的な利益よりも雇用や社会貢献を重視する②利益を地域に還元し、域内循環の中核を担う③高いモノづくり技術をもつ経済・文化資源である④地域に根差して社会的責任を果たす役割を果たしています。「愛知県中小企業振興基本条例」は、この中小企業の位置づけを明確にした大切な条例であり、この理念にそった具体的な施策と予算化が必要です。具体的には、①中小企業関係の予算を抜本的に拡大します。②小規模企業重視の方向に県の経済政策を転換させ、部局横断的な「中小企業政策会議」をつくるなど、中小企業の声が県政に反映される仕組みをつくります。③全事業所実態調査を行い、要望に沿った支援制度をつくります。④域内経済の活性化をはかるように金融機関を指導、援助します。⑤市町村における中小企業振興を目的とする条例・計画の策定を推進します。⑥県民の中小企業への理解を深める解説資料や授業教材を作成します。</p>
立憲民主党	<p>愛知県中小企業振興基本条例制定から10年を越え、これまで条例の実質化に向けた運動を進めてきたご活動に、改めて敬意を表します。</p> <p>立憲民主党は、中小企業憲章の理念を守り、実践するとともに、人口減少や高齢化による地方の課題に対して、解決につながるための新しい技術を導入する自治体や中小企業の取り組みを支援します。グリーン(環境・エネルギー)、ライフ(医療・介護、保育)、カルチャー(観光、文化)、農業の6次産業化、「ものづくり」を横断的に担う中小企業などの地域資源をいかした事業への投資を促進し、地域での多様な事業主体の活躍の場を広げ、経済を活性化し雇用を創出します。</p>
国民民主党	<p>地域に根ざした事業展開を行う中小・小規模企業は、多様化する課題に対応した製品や、きめ細やかなサービスを創出するとともに、多様な雇用の場を提供するなど、地域社会を支える重要な役割を担っています。「愛知県中小企業振興基本条例」は、中小・小規模企業の自主的な努力の助長が地域社会の発展及び県民生活の向上の好循環を生み出すことを目指した条例です。その具体化にあたっては、がんばる中小・小規模企業を応援するため、県、市、中小企業、中小企業団体、金融機関や大学などが連携の下、中小企業の経営基盤の強化や経営の革新または創業を促進し、資金供給の円滑化や人材の育成・確保などについて、多岐にわたる幅広い支援を行ってまいります。</p>
公明党	<p>中小企業振興基本条例では、中小企業の経営基盤の強化、資金供給の円滑化、人材の育成・確保、商業の集積の活性化などが、県に求められています。特に、この3年ほどは、コロナ禍による事業環境の激変に直面しており、丁寧な支援策の具体化が必要です。公明党では、特に「テレワークやICT 導入支援」「資金ニーズに応じた金融支援」「人材の確保支援」「商店街の一層の支援」などについて県当局へ提言し、着実に実現につなげてまいりました。</p> <p>今後も、企業の現場の声をお聞きし、例えば物価高騰の影響緩和など、時々刻々と変化する事業環境に即した支援策を提言していく所存です。</p>
自由民主党	<p>県内企業の99%超は中小企業であり、中小企業がふるさと愛知の経済を支えていると言っても過言ではありません。人材育成や資金融資など幅広い施策を、国とも密接に連携を図りながら、きめ細やかに展開することで、条例の実効性を高めていくことが重要と考えています。</p>
日本維新の会	<p>地方分権や地域主権の強化、行政改革、規制改革などとともに、地域経済の活性化も重視しており、基本条例の具体化においては、以下の方策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中小企業の経営力向上支援として、経営の基礎知識や最新の経営手法に関する情報提供や研修等への支援、及び、研修等の実施に対し、明確な政策目的と合理的根拠に基づく経費補助。 ●中小企業の創業・事業承継支援として、既存の中小企業創業支援ファンド等の利用促進や拡充、新規ファンドの立ち上げなどに対する支援。 ●新たなビジネスチャンス創出支援として、中小企業が新規事業を展開するための規制緩和の積極的推進、及び、新規事業を立ち上げる場合の所得税・法人税の控除の拡充。 ●イノベーション促進支援として、中小企業の研究開発や新たな技術の導入に対する支援施策の充実、及び、中小企業版「新産業育成・イノベーション推進」条例(仮称)の制定。
社会民主党	<p>地域経済界の一部であった生活必需品を販売していた街の商店街がシャッター街になって久しい。大手のショッピングセンターとコンビニエンスストアに変わられました。高齢者の買い物と社交の場の商店街は街の財産ではないのでしょうか。街の顔であるかも知れません。利益を大手資本が吸い上げ、街の顔を壊しているようです。コンビニの運営システムや大手ショッピングセンターの経営方式については、皆さんが知るところだと思います。</p> <p>地域の経営者と地域の資本を結びつけ、地元のみならずを根本的に建て直さなければ、この地域衰退は更に進むでしょう。自分の店が、自分の企業が発展する、それは基本的にいいことですが、同業者とともに、異業種も交流して、自分の利益とともに、この街の利益・将来のために、根本的に組織化して、皆さんで新たなまちづくりを始めることこそ、経済の衰退、日本の衰退から復興する道だと思います。中小企業の皆さんの街づくりへの底力、連帯の力が発揮されんことを。</p>
参政党	<p>貴会が述べられている通り、中小企業は日本経済の柱であり、日本のものづくりの発展、地域活性化の重要な役割を担う存在と位置付けております。その中小企業がのびのびと事業活動ができ、発展していけるよう、中小企業の意見を聞き、現場の生の声を大事にした法律の整備、政策の実施など、決して一部の企業に有利な政策が実行されることのないようにします。</p> <p>地域の活性化という面からは、年々、地域の結びつきが弱まっている現状があります。そういった中で、行政に頼りすぎず、地域の課題は地域で解決できるよう、参政党では地方議員が核となり、地域で勉強会などを開催し、地域住民が話し合える場(プラットフォーム)を構築していきます。その話し合いの場に、中小企業にも入っていただき、住民と地域の課題を話し合っていく中で、中小企業の知見を活かすことで、地域経済の活性化にも寄与していくのではないかと考えます。</p>